

各常任委員会 行政視察報告

市政の課題や先進事例の調査を行うため、他自治体への行政視察を実施しました。以下のとおり研修内容を報告します。

総務常任委員会

10月3日(水)～4日(木)

10月3日 宮城県名取市

「コミュニティFM配信事業について」

「なとらじ801」は東日本大震災の復旧情報配信のために開局し、その後、総務省の認可手続きを経て、コミュニティFMとなりました。緊急情報入手のため、自動受信放送機能を備えた防災ラジオを提供する事業について研修しました。

委員の所見

有事の際に現存の防災無線は聞こえにくいなど情報取得の困難さがある中、防災機能を備えたコミュニティラジオの機能価値は高いと思われますが、開設にあたっては市全域への配信、局運営計画など様々な課題を見据え、細やかな検討が必要と感じました。

10月4日 北海道函館市

「地域交流まちづくりセンターについて」

情報発信、市民交流、市民活動支援の3つの機能を有する「地域交流まちづくりセンター」を

厚生常任委員会

11月7日(水)～8日(木)

11月7日 宮崎県延岡市

「健康長寿まちづくりについて」

平成22年に発足した市民会議の協議により、「1に運動、2に食事、3にみんなで健診受診」をスローガンとした行動計画が展開され、健康長寿のまちづくり市民運動は、自治会長を健康長寿推進リーダー(386名)に委属し、任意で健康長寿推進員を置いていました。

委員の所見

平均寿命は平成22年男性79.9才女性86.1才から、平成27年男性80.1才女性87.0才と伸びています。この背景には「民・官・産・学」の連携の協働を主体とした街ぐるみの活動(市民会議)があり、その成果といえると思います。

11月8日 宮崎県小林市

「認知症についての取り組みについて」

認知症の人とその家族を地域全体で支える体制を整えるため、認知症サポーターによる高齢者見守り活動を推進する

等、認知症サポーター等の活動の活性化を推進していました。認知症サポーター2万5,000人を目指し、平成30年3月31日現在では1万524人でした。

委員の所見

認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築など多彩な取り組みがなされていました。地域住民との交流を図り、認知症の方の社会参画となったり、地域住民への理解と情報発信の場となる地域ぐるみの活動となるような地域包括ケアシステムによる地域づくりを行う必要があると感じました。

